

3. 市民参画

(1) 市民参加型ワークショップ「筑後で幸せ100年ワークショップ」

実施目的	若者の本市への住環境・子育て環境等に対する意識の把握
実施時期	平成30年12月1日
対象者	高校生、大学生、子育て世代、移住定住者
参加人数	21人

(2) 平成30年度まちづくりアンケート

実施目的	市民の市政に対する意識・意見及び成果指標の現状値把握
実施時期	平成31年3月12日～4月2日
調査対象	市内在住の18歳以上90歳未満の方から6,000人を無作為に抽出
回収数	1,737件（回収率28.95%）

(3) パブリックコメント

実施目的	市民の第六次筑後市総合計画(案)、第2期筑後市人口ビジョン・総合戦略(案)に対する意見の集約
実施時期	令和元年9月5日～26日
提出件数	3件

(4) 総合計画審議会・地方創生推進委員会

① 経過

総合計画審議会

日付	内容
令和元年8月5日	諮問、正副会長選出、審議会運営に関する事項について確認
8月19日	基本構想を審議
9月11日	基本計画の全体事項、政策5を審議
9月18日	政策1、政策3を審議
9月25日	政策2、政策4を審議
10月2日	政策6、政策7を審議
10月16日	答申案を審議
10月25日	答申

地方創生推進委員会

日付	内容
平成31年3月1日	総合戦略の骨子を協議
令和元年7月23日	人口ビジョンの将来展望を協議
9月2日	総合戦略の基本目標、KPI目標値等を協議
10月18日	人口ビジョン・総合戦略の修正案を協議



② 委員一覧

総合計画審議会

敬称略

役職	氏名	所属等
会長	一ノ瀬 諭	筑後市社会福祉協議会 常務理事
副会長	吉開 富士雄	筑後市自主防災組織等連絡会議
	村上 博昭	筑後市議会
	鶴 佑季子	筑後市議会
	石橋 章	筑後市議会
	久保 大	筑後市教育委員会 教育長職務代理
	庄村 國義	筑後市行政区長会 会長
	富安 春二	筑後商工会議所 専務理事
	大内田 昌直	筑後市立病院 理事長
	井上 哲也	筑後市 PTA 連合会 会長
	城戸 隆志	筑後市新規就農者ネットワーク
	小川 理紗	九州大谷短期大学 専攻科講師

地方創生推進委員会

敬称略

役職	氏名	所属等
委員長	富安 春二	筑後商工会議所 専務理事
副委員長	高井良 明	JA ふくおか八女 筑後地区センター 営農販売グループ長
副委員長	中川 普巳重	中小企業診断士
	西原 康史	福岡県 企画・地域振興部 市町村支援課長
	梅野 智美	九州大谷短期大学 表現学科 情報司書フィールド講師
	市川 仁士	八女工業高等学校 校長
	鈴木 久司	福岡銀行 筑後支店長
	中富 邦年	筑後市行政区長会 副会長
	井上 哲也	筑後市 PTA 連合会 会長
	大賀 茂功	有明新報 代表取締役社長
	原田 弥生	久留米大学 学生

基本構想

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

人口ビジョン

総合戦略

資料編

③ 第六次筑後市総合計画審議会 答申

基本構想

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

人口ビジョン

総合戦略

資料編

令和元年 10 月 25 日

筑後市長 西田 正治 様

筑後市総合計画審議会

会長 一ノ瀬



第六次筑後市総合計画について（答申）

令和元年 8 月 5 日に諮問のありました「第六次筑後市総合計画」の「基本構想（案）」及び「基本計画（案）」について、別紙のとおり本審議会の意見を決定したので答申します。

計画案の審議にあたり、審議会委員の各層多様な幅広い観点からの経験、知識をもとに、慎重に協議を重ねてまいりました。

我が国がかつて経験したことのない少子高齢化の中での行政経営ではありませんが、本市を取り巻く環境の変化と本市が抱える様々な課題に的確に対応し、将来に亘り活力ある持続可能なまちづくりを進めるため、本審議会の審議経過と答申を十分尊重し、全力を傾注されることを要望します。

また、答申以外で各委員が提案した意見等も今後の施策推進の参考にしていただきますようお願い申し上げます。



1. 答 申

答申書 別紙

第六次筑後市総合計画

(1)基本構想(案)について

序 論

1. 策定の基本姿勢

- 「策定の基本姿勢」について、諮問にある「⑥経営計画の周知と浸透」も追記頂きたい。

3. 計画の構成と期間

(1)基本構想

- 今後将来像を市民憲章からの文言とすることについて、それに至った経過を2頁の「基本構想」部分に追記頂きたい。

4. 総合計画と総合戦略との関係

- 4頁の「総合計画と総合戦略との関係」の3段落目に「5つの基本目標」とあるが、その内容を括弧書きで示して頂きたい。

(2)基本計画(案)について

政策1 快適に暮らせるまちづくり

施策 1-2 汚水処理の推進

- 下水道共用開始区域内の接続率向上については、戸建て住宅のみならず飲食店やマンション等も含めて精力的に取り組んで頂きたい。

施策 1-3 秩序ある市域の整備

- 基本事業1「計画的な土地利用と市街地整備の充実」の成果指標「都市計画用途地域内農地率」は、縮減する方向で目標設定されているが、防災の視点から農地の保水機能が損なわれることが懸念されるため、災害対策として公共用地に地下式の調整池を整備するなど、農地の集約と併せて災害防止にも努めていく旨を記載して頂きたい。

施策 1-5 道路・水路の整備と保全

- 高齢者による交通事故等を背景に通学路の安全対策は今後も重要な取り組みの1つだと認識するが、施策 1-5「道路・水路の整備と保全」、施策 6-2「安全な暮らしの推進」の何れにも全く記述が無いため、通学路の整備や登下校の見守りなど安全対策について記載して頂きたい。

政策2 環境が守られたまちづくり[環境に関する政策]

特になし

政策3 活気に満ちたまちづくり[産業に関する政策]**施策 3-1 農業の振興**

- 本市の新規就農者の受入体制は残念ながら十分ではないため、対象作物の拡大や遊休農地の有効活用等を行い、力を入れて頂きたい。
「施策の基本方針（課題と方向性）」に「新規就農者の育成と確保」と簡潔な記載はあるが補強をお願いしたい。

施策 3-2 地域に活力をもたらす産業・雇用の創出

- 施策の成果指標の目標値と各基本事業の成果指標の目標値との間に矛盾があり、理解し難いため、きちんと整合を図って頂きたい。

施策 3-3 観光の振興

- 基本事業2「ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進」の取り組みにあたっては、来訪者のニーズを踏まえて広域交流拠点としての機能を充実して頂きたい。

政策4 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり[保健・福祉に関する政策]**施策 4-1 子育て支援の充実**

- 基本事業1「子どもの人権の尊重」の成果指標「児童虐待件数<新規実人数>」の目標値が現状値と同値になっているが、社会問題化している状況等を踏まえて、関係機関が連携して可能な限りゼロに近づけるといふ姿勢を示す意味からも目標値については再考して頂きたい。



- 基本事業2「ひとり親家庭等の自立支援の推進」について、対象者の増減や特徴等に応じて施策を検討すべきと考えるため、しっかりと調査分析し対象者の数を捕捉して頂きたい。

施策4-2 健康づくりの推進

- 基本事業1「生活習慣の改善」及び基本事業2「病気の早期発見・早期治療の推進」の「指標の方向性」について、その手段が「受診率向上」や「受診勧奨」だけだとも読み取られるため、医療機関や他施策との連携、コミュニティでの保健指導など様々な手段があることを踏まえて記載内容を見直して頂きたい。

施策4-4 障害者(児)福祉の充実

- 施策の成果指標「在宅生活をしている65歳未満の障害者の割合」の現状値が92.9%と高くサービスが充実していることが窺えるが、一方で障害者施策に対する満足度は平均よりも低くなっている。原因を分析し効果的な事業を展開していくためにも満足度を指標に加える方向で検討して頂きたい。

施策4-5 セーフティネットの推進

- 引きこもりやニート対策は、国や自治体の責務として取り組む必要があると思われるため「心のセーフティネット」という視点で施策4-5に今後の取り組みの必要性や方向性を記載して頂きたい。
- 基本事業1「生活困窮者の自立支援と適正な生活保護」は、保護世帯数だけが指標となっているが、必要な方への適正保護の次のステージと言える自立支援の成果が読み取れる指標を追加する方向で検討して頂きたい。

政策5 豊かな人間性と創造性を育むまちづくり[教育に関する政策]

施策5-1 学校教育の充実

- 基本事業4「小中連携・地域連携の推進」の成果指標「1,000人当たり不登校生徒の出現率(全国平均を100とした場合)」の目標値は現状値より改善した数値として頂きたい。

施策5-2 生涯学習・スポーツの推進

- 基本事業4「青少年教育・体験活動の推進」に関して、「子どもの居場所づくり」について施策5-2もしくは施策4-1の基本事業として取り組んで頂きたい。

- 施策の成果指標「生涯学習活動を行っている市民の割合」に関して、平成30年度の現状値が大きく低下しているが、第六次総合計画の目標値に到達させるためにも要因を分析し、次年度以降の事業に活かして頂きたい。

政策6 安全で安心して暮らせるまちづくり[安全・安心に関する政策]

施策6-2 安全な暮らしの推進

- 基本事業3「消費生活の安定」の成果指標として「特殊詐欺被害件数」を追加し、特殊詐欺被害を減らす取り組みをして頂きたい。

政策7 持続可能なまちづくり[行政経営に関する政策]

施策7-3 持続可能な行政経営

- 「施策の基本方針（課題と方向性）」に、民間活力の活用や官民連携の推進を図る旨を記載して頂きたい。